

「終末期医療に関する調査等検討会」概要

1. 検討会の目的

終末期医療に関する、国民、医療従事者及び介護・福祉施設職員の意識の変化を調査し、患者の意思を尊重した望ましい終末期医療の在り方について検討を行うため、終末期医療に関する調査等検討会を開催する。

2. 主な調査・検討事項

- (1) 医療施設、社会福祉施設の終末期医療に関する調査
- (2) 国民、医療従事者及び介護・福祉施設職員の意識調査
- (3) 調査結果を踏まえ、終末期医療の現状の問題点と課題を整理し、望ましい終末期医療の在り方を検討

3. 今後のスケジュール

＜平成14年度＞

- 10月28日（月） 第1回検討会
- 12月12日（木） 第2回検討会
- 1月～3月 調査の実施及び集計

＜平成15年度＞

- 調査結果の検討、報告書の記載内容等を検討し、報告書をとりまとめる。

「終末期医療に関する調査等検討会」委員名簿

(○印は座長)

(五十音順)

- 池上直己 慶應義塾大学医学部教授
加藤智章 新潟大学法学部教授
鎌田實 諏訪中央病院管理者
川越博美 聖路加看護大学教授
櫻井秀也 日本医師会常任理事
志真泰夫 国立がんセンター東病院緩和ケア病棟医長
田村恵子 淀川キリスト教病院看護部ホスピス・主任課長
時田純 高齢者総合福祉施設 潤生園理事長
中川翼 定山渓病院長
○町野朔 上智大学法学部教授
南砂 読売新聞社解説部次長
養老孟司 北里大学教育センター教授

「終末期医療に関する調査等検討会」の経緯

1 目的

平成元年より、検討会において末期医療の在り方、国民等の意識調査等を行い、報告書を取りまとめてきたところ。

2 経緯

(1) 「末期医療に関するケアの在り方の検討会」(平成元年)

- 末期医療のケアに関する現状、問題点を総括し、末期医療における患者あるいは家族の要望に応えるための方策を検討。
報告書においては、がんによる末期状態を中心に、告知の在り方、望ましい末期医療のケアの在り方、施設における末期医療、在宅での末期医療などについて提言。
同報告書の趣旨に沿い、第一線の医療従事者ががん患者の末期医療を行うにあたっての手引きとなることを目的として、厚生省及び日本医師会により「がん末期医療に関するケアのマニュアル」を作成。

(2) 「末期医療に関する国民の意識調査等検討会」(平成5年)

- 末期状態や植物状態における延命医療の問題を中心に、医療を受ける側である国民の意識について調査を実施。
報告書においては、
 - ・ 国民の多くが患者の意志を尊重した末期医療を望んでおり、苦痛の緩和に重点を置いた治療や自然な死を迎えられることを望む者が多い。
 - ・ リビング・ウィルに対する意識は様々であるが、法制化を望む者は少なく、安楽死を容認する者は少ない。等を指摘。

(3) 「末期医療に関する意識調査等検討会」(平成10年)

- 平成5年に行われた検討会の調査結果との対比を行うため、改めて調査を実施し、末期医療における国民の意識の変化、現状における国民及び医療従事者の意識の格差の把握を行い、我が国にふさわしい末期医療の在り方について検討。
報告書において、
 - ・ 平成5年から平成10年にかけて末期医療における国民の意識は殆ど変化を来していない。
 - ・ 末期医療においては、単なる延命医療は止め、患者の状況や希望を踏まえ、患者の残された人生が個々人にふさわしい人生となるよう支援していく医療を国民のみならず医療従事者の大多数が望んでいること。等を指摘。

(4) 「終末期医療に関する調査等検討会」(平成14年より開始)

- 平成5年及び平成10年に行われた検討会の調査結果との対比を行うため、国民、医療従事者及び介護・福祉施設職員の意識の変化を調査し、患者の意志を尊重した望ましい終末期医療の在り方について検討を行うため、終末期医療に関する調査等検討会を開催。

平成15年3月より意識調査を実施し、調査結果については、現在データ解析中。